

<報告>

第14回世界レジャー会議（南アフリカ ダーバン市）報告

師岡文男¹ 犬塚潤一郎²

A Report on 14th World Leisure Congress in Durban, South Africa

Fumio Morooka¹ and Junichiro Inutsuka²

2016年6月27日(月)～30日(木)、南アフリカ共和国ダーバン市の国際コンベンションセンターで「第14回世界レジャー会議」が開催された。

この会議は、1970年に「レジャー憲章」を制定し、現在国連のレジャー問題アドバイザーを務める世界レジャー機構（World Leisure Organization：WLO：1956年創立のIRA国際レクリエーション協会—1973年WLRA世界レジャー・レクリエーション協会に改名、がその前身。2007年に現在の組織名に改称）が原則2年に1度開催する世界最大のレジャー・レクリエーションの国際会議で、以下の通り過去13回開催されている。

- 第1回 シャトーレイク・ルイズ（カナダ）
- 第2回 シドニー（オーストラリア）
- 第3回 ジャイプール（インド）
- 第4回 カーディフ（英国）
- 第5回 サンパウロ（ブラジル）
- 第6回 ビルバオ（スペイン）
- 第7回 クアラルンプール（マレーシア）

第8回 ブリスベン（オーストラリア）

第9回 杭州ハンジョウ（中国）

第10回 ケベック（カナダ）

第11回 春川（韓国）

第12回 リミニ（イタリア）

第13回 モービルベイ（アメリカ）

今回は、アフリカで初の開催となり、南アフリカ・レジャー・レクリエーション協会（LARASA）が主管、南アフリカ経済・観光省とダーバン市が後援した。5大陸23カ国から約300名の研究者・実践者と3カ国50名のボランティアが参加した。日本人参加者は、南アフリカの治安状況と遠隔地であることが影響したか、前回の参加者数20名を大きく下回る以下の3名であった。

イワサキ ヨシタカ アルバータ大学教授（カナダ）、師岡文男 上智大学文学部保健体育研究室教授・JSLRS理事、犬塚潤一郎 実践女子大学現代生活学科教授・JSLRS理事



写真1 開会式全景



写真2 分科会コーディネーターを務めたイワサキアルバータ大学教授

1 上智大学 Sophia University
日本レジャー・レクリエーション学会（JSLRS）国際委員会 委員長 JSLRS International Committee Chair
2 実践女子大学 Jissen Women's University
日本レジャー・レクリエーション学会（JSLRS）国際委員会 委員 JSLRS International Committee member

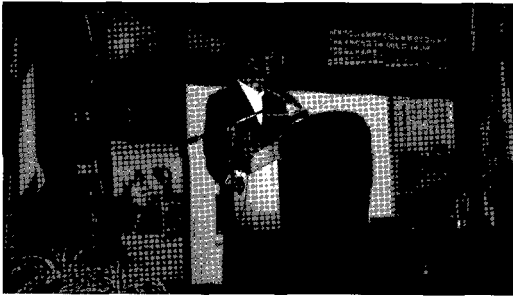


写真3 発表する犬塚実践女子大学教授

4日間の日程概要は以下の通りで、総合テーマ「挑戦と選択、その結果」の下、25の分科会計109題の研究発表が行われた。詳細はWorld Leisure Congress 2016 ホームページに掲載されている。

- 第1日 開会式、基調講演、8分科会—午前・午後 計42題発表、各種会議、夜 ダーバン市長主催歓迎レセプション（会議場）
- 第2日 基調講演、5分科会—午前計21題発表、展示会スタート
午後 ボタニカルガーデン・エクスカージョン、WLO総会
夜 次回世界レジャー会議2018開催地サンパウロ主催パーティ
- 第3日 基調講演、10分科会—午前・午後 計38題発表
夜 ビーチパーティ
- 第4日 基調講演、4分科会—午前計8題発表
午後 ラグーン・エクスカージョン
夜 ガラディナー（ダーバン市最古のロイヤル・ホテル）

（分科会テーマ）

高齢化、環境、レジャーマネジメント、教育、健康と幸福、ジェンダー、文化、社会、人権、ツーリズム、政策・ボランティア、テクノロジー、社会的一体性、従業員の福利健康、研究方法、野外レクリエーション、経済発展、リスクマネジメント

多岐にわたる分科会テーマにもみられるように、討議は様々なスケールと次元から行われた。



写真4 右から世界レジャー機関ロジャー・コールズ会長、クリスティーナ・オルテガ事務総長（COO）と師岡上智大学教授

それら全体を通して見た印象として、環境問題・経済危機・格差拡大・人間疎外など、今日人類社会が大きな転換期を迎えているというコンテクストからレジャーの問題を問い直す、という姿勢が鮮明であったように思われる。

その表れのひとつは、初日の基調講演から2日目のパネル・ディスカッションへと続けられた「レジャーと人権」の問題である。WLOのレジャー憲章（1970年、ジュネーブにて制定）は、国連の世界人権宣言（1948年）に基づいて国連人権委員会により起草された「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」（International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights (ICESCR)、1966年国連総会にて採択、1976年に発効）につながるものであるが、ICESCRの採択から50年目となる本年（2016年）に、このWLOレジャー憲章の見直しを図ろうというものである。それは、世界人権宣言に含まれるレジャー関連の権利（第13条：旅行、第24条：自由時間、第27条：文化参加）を含め、今日レジャーの権利が広範囲に無視されているという現状認識を背景とするものである。

生活を維持するために強いられる長時間労働、性別・人種・障害を理由とした社会的制約等をはじめ、芸術表現の自由を否定する検閲、スポーツや観光産業にもみられる若年者からの搾取など、複合的な人権侵害が広く存在する一方で、これまでのレジャーの研究実践においても、この問題は広く無視されてきたとの認識である。今日レジャーに関する教育と研究、実践に携わる者にとって、人権問題は責務としてとらえられるべきである、という提言が討議を導くものであった。

他方、このテーマと並行するように、環境、文化の多様性、社会的不公正、貧困など、多数の研究発表が各分科会テーマをクロスオーバーするように行われていたことも印象深い。

例えば「環境 ENVIRONMENT」をテーマとした分科会では、先進国のレジャー活動において拡大したエコロジカル・フットプリントの現状と新興国の発展による今後の持続可能性を問うものから、都市公園の設計に参与者（ビジネスマン、退職者、学生、子供）や社会・環境課題（貧困、廃棄物、生態系）など様々な多様性の観点を導入しようとするもの、あるいはホームレスの子供たちの生活におけるレクリエーションの役割を検討するものなど、多くの研究発表において、自然環境問題にとどまらず、社会環境・生活環境を一体としてとらえるような、複合的な視点を参加者のなかで共有しようとする姿勢が主流をなしていると思われた。

また、特定の地域事業の経済的成功にフォーカスした研究発表でも、環境侵害量あるいは歴史、政治、国家のアイデンティティとの関連からの分析評価がかなりの部分を占めるもの、また観光事業を地域社会の貧困問題解決との政策上の関連から位置づけるもの、あるいはデジタル化社会における連帯感と社会資本形成を論じるものなど、レジャーの問題を、人間の問題、社会の問題、環境の問題として複合的にとらえる姿勢は、様々な分科会の各研究発表の間で呼応しあうものと受け取られた。

さらに、理論研究者と事業・社会実践者が課題を共有する場面が随所に見られたことも特筆される。本稿の筆者の一人である犬塚も、レジャー哲学領域の研究発表として「contingence 偶発性」の概念を中心に論じたのであるが、そのような基礎論研究に対して、社会貧困層へのレジャー体験支援を行っている NPO メンバーの実践的な関心が結び付けられるという経験がもたらされた。それは、理論的展開の中で重要な「diachrony 通時態」の概念を、彼らの主要な実践手法のひとつである「Re-authoring」（個人的経験の記憶を再編し人生の意味の豊かさの再生を支援する手法）との対照から再解釈するというもので、互いの研究発表とワークショップに相互に参加して論議を進めるだ

けでなく、夜のレセプションやパーティなどでも機会があれば議論が継続されたのだが、同様の場面は、数日間、特定の場を共有する催しならでは、いたるところでみられたのである。

参加者総数が比較的小規模であったため、各分会の会場も人であふれるようなことは見られなかったが、人々は4日間、関心の重なる人を求めての集散を繰り返しながら、自身の研究を深めるとともに人間関係を深めていたようである。国際会議の魅力を改めて感じさせるものであった。

なお、世界レジャー機関は、今後下記の世界レジャー会議の開催を決定している他、第3回ワールド・レジャー・ゲームズをマカオで2019年に開催する予定である。

2018年 第15回世界レジャー会議

ブラジル サンパウロ市 (Sao Paulo)

8月28日(火)～9月1日(土)

主管：サンパウロ州商務社会サービス局 (SESC: Social Service of Commerce)

2020年 第16回世界レジャー会議

中国北京市平谷区 (Pinggu)

1964年10月2日～7日に大阪・京都で世界レクリエーション大会を開催して以来、日本で大規模な国際レジャー・レクリエーション研究大会は開催されていない。日本のレジャー・レクリエーション研究の質の向上と国際化のために、アジアですでに4回も開催された世界レジャー会議を近い将来日本で開催することが望まれる。筆者の一人師岡文男は、高齢化と労働の機械化が進むことにより増大が予測される自由時間の対策を検討するために関係団体と2020年に仙台か東京でのこの会議の開催を目指したが、最終段階で自治体の了承が得られなかった。現在、2022年の開催を目指して誘致活動を継続している。

<参考 Website・Contact >

世界レジャー機構 (WLO) www.worldleisure.org

2016年世界レジャー会議 (ダーバン)

www.larasa.org.za/2016-larasa-worldleisure-congress

2018年世界レジャー会議 (サンパウロ)

2018wlccongress@sescsp.org.br

2020年世界レジャー会議 (北京平谷)

xxdhcbb@126.com

